OUKA
The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	インドネシアの排外主義 : 政治的な策謀がもたらす国民統合の危機
Author(s)	松野, 明久
Citation	未来共生学. 2018, 5, p. 107-124
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/68210
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

インドネシアの排外主義
政治的な策謀がもたらす国民統合の危機

松野 明久
大阪大学大学院国際公共政策研究科

目次

はじめに
1. 反華人感情 ── 華人ジャカルタ知事が「宗教侮辱罪」で有罪
2. 異端迫害 ── 行き場のないアフマディヤー教団
3. LGBTへの攻撃 ── 保守派の反逆が始まった
4. コミュニスト・フォビア ── 裏切り者の歴史
おわりに

キーワード

排外主義
インドネシア
華人
不寛容
LGBT
共産主義

はじめに

移民・外国人に対する排斥や差別という問題は、かつて植民地をもっていたり、今日、低賃金労働者を海外から受け入れるといったことのある、多分に先進国的な文脈において議論されることが多い。しかし、排斥や差別はどこの国、社会にもあり、途上国とて例外ではない。ただ、途上国はかつて植民地支配された側である国が多く、今日まとまって移住労働者を受け入れているわけでもないので、問題の出発点がやや異なっている。

例えば、インドネシアはかつてオランダの植民地支配を受けた国であり、今日、中東や近隣諸国、そして日本などに労働者を送り出している国である。植民地支配からグローバリゼーションへ、時代は変われども、インドネシアはい

つも搾取される側にあるという意識が強くある。一方、武装闘争を経て独立を勝ち取り、資源豊富な地域の大国として成長したインドネシアには、誇りや大国意識もある。インドネシアがそのもてるポテンシャルを発揮すれば世界に冠たる国になるはずだ、という思いも強い。しかし、現実はというと、一定の経済発展はとげたものの、世界に冠たる国とまではなっていない。いったい何が悪いのか。ここからが意見の分かれるところである。インドネシアの指導者たちが腐敗しているからなのか、それとも外国勢力の絶えざる干渉によってインドネシアの国力が弱められているからなのか。

後者はいわゆるコンスピラシー・セオリー（陰謀説）となり、さらに一歩進めば排外主義、デマゴギーとなる。つまり、インドネシアの発展を望まない国々（主には先進国）がインドネシアの国力を削ぐために内側から「堕落」させるような種を押しつけてきたり、巧妙なやり方で送り込んできたりする、われわれはそれらに対する警戒を日頃から怠らず、断固たる拒否の姿勢を示さなければならない、という論理である[1]。問題の原因を外部に転嫁しようという論理はどこの社会にもある。インドネシアの場合、「堕落」させる種とは、世俗主義、民主主義、人権といったものである。われわれの目から見れば排外主義であるが、彼らの意識の中では「自衛」に他ならない。ただ、排斥の矛先が外国資本や外国人に直接向かうというわけではなくて、そうした「外国的なるもの」をもって社会の中に存在している者たちへと向かっている。そして何が「外国的なるもの」かは攻撃する側の主観的基準で決まり、攻撃されるのは決まってバルネラブルな（弱い立場にある）グループである。このようにして排外主義は弱い者いじめに帰結する。この辺の構造は先進国とあまり違わない。この数年、インドネシアにおける不寛容の広がりは憂慮すべきものがあり、黄信号がともっていると言っても過言ではない。ただ、インドネシアの最近のこうした動向が政治家たちによって政敵追い落としのために利用されているという見方も少なくない。

本稿では最近のインドネシアにおける民族的、宗教的、性的、政治的グループに対する排斥・差別の事例を紹介し、最後に政治家が「宗教カード」を切ることの危険性を考えたい。

1. 反華人感情 ── 華人ジャカルタ知事が「宗教侮辱罪」で有罪

民族集団に対する排斥といえば、インドネシアではまずもって反華人感情をあげることになる。華人とは華僑等中国からの移民及びその子孫でインドネシア国籍を取得した人たちをさす。厳密な数は把握できないが、インドネシアの人口2億5千万人の3%程度ではないかと考えられている。華人はオランダ植民地時代にある部分優遇されていたことから富裕層を形成するようになり、独立後もインドネシア経済における支配的地位を維持し続けた。さらに、開発を掲げた「新秩序」時代（1966年から1998年までを指し、スハルト政権時代とほぼ同義）、外国資本の受け入れと急速な経済発展の恩恵を受けて、華人企業家は躍進を遂げた。スハルトと特定の華人政商の癒着も問題となった。今日、インドネシア経済の主要な部分は華人企業家が担っている。また、町中の商店は多くが華人経営のものであるため、庶民にとって、とにかく華人といえば商売人だとのイメージが強い。

華人がインドネシア経済を支配している現状は、そうでないインドネシア人（土着の人という意味でプリブミという）たちにとって、オランダによる植民地支配とスハルト独裁体制の負の遺産のように思えることだろう。しかも、華人というのはインドネシアでは多くがキリスト教徒であり、対するプリブミは圧倒的にムスリムである。ここに、経済問題が民族問題へ、そして宗教問題へと展開する契機が潜んでいる。実際、今日、格差を拡大し大資本家（すなわち華人）をますます富ませるグローバリゼーションの波に対して、民族主義に基礎を置く政権が有効な防波堤を築けないでいることへの苛立ちを背景として、イスラム主義勢力が影響力を増している。こうした現象は中東においてイスラム政党が躍進してきたことと似ており、社会的公正と平等を求める人びとの期待に民族主義にもとづく国家運営が十分に応え切れていないということの裏返しなのである。

とはいえ、華人にも受難の歴史がある。かつては名前をインドネシア名に変えるよう圧力がかけられたり、大学入学枠に制限が設けられた。政治的な危機が発生するとスケープゴートとなって攻撃され、政府は守ってくれないため泣き寝入りするしかないといったことが繰り返されてきた。1965年の共産党狩り

の時期には共産中国との関係を疑われて殺された華人もいる。最も新しいところでは1998年、スハルト体制崩壊直前の混乱期、ジャカルタの華人街が襲撃され、多くの華人が殺され、女性・少女が性的暴力の犠牲となった[2]。今もって実行犯は一人としてつかまっていない。

さて、今年前半のインドネシア政治の最大のニュースは4月に決選投票が行われたジャカルタ知事選であろう。決選投票は2012年に副知事から知事になった有能な華人政治家で現職知事、バスキ・チャハヤ・プルノモ（通称アホック）と、現ジョコウィ政権で教育大臣を務めたアニス・バスウェダンの一騎打ちとなった。もし何も波乱が起こらなければ、闘争民主党とジョコウィ大統領の支援を全面的に受け、市内河川の清掃・浄化、インフラ整備、低所得者向け住宅政策などで成果を上げたアホックが再選されたに違いない。しかし、選挙戦が始まった昨年9月、遊説中のアホックがコーランを侮辱したとして宗教侮辱罪（刑法第156条）及び憎悪拡散罪（情報・電子通信に関する2008年第11号法第28条第2項）に問われ、裁判にかけられることになり、選挙戦は一変した。12月にはイスラム団体の動員もあって反アホックデモは大きな盛り上がりをみせた。そして、5月9日、4月の決選投票に敗北したアホックに対して裁判所は2年の禁固刑を宣告した。アホックはすぐに収監された。

アホックはいったいどのようなことを言ったのだろうか。問題となったのは「（みなさんが）コーランの食卓章第51節を使って騙されている」という表現であった。コーランの食卓章第51節というのは、「ユダヤ教徒やキリスト教徒を仲間としてはならない」という教えを述べた節で、イスラム保守派指導者たちはこの節を根拠にイスラム教徒はキリスト教徒のアホックに投票してはならないと主張していた（大形 2017）。アホックはそれに対抗したかったのである。裁判所は、アホックがコーランの一節を騙すための道具、あるいは嘘の源泉とみなしたことを宗教的侮辱と認め有罪判決を出した。

一方、見方によっては、アホックはあれほどの反アホックキャンペーンの中での決選投票でも42%を獲得したわけであるから、有権者は意外と落ち着いていたと言えなくもない。さらに、ユスフ・カラ副大統領が、ジョコウィ大統領への不満から政敵と組んでまでアニス・バスウェダンを担ぎ出し、与党連合の一角を占める立場にありながら、反アホックキャンペーンに奔走したのは決して宗教的動機ではなかったと思われる。それは次の大統領選（2019年）をにらんだジョコウィと彼の支持基盤である闘争民主党に一撃を加えたかったということであろう。闘争民主党は旧国民党（スカルノを指導者とした）と旧キリスト教系政党の合流したものであり、イスラムを掲げる政党との間には考え方に大きな違いがある。

インドネシアの有力紙「コンパス」10月1日付（オンライン）に掲載されたインタビューで、有力イスラム派政治家で元国民協議会議長のアミン・ライスは「われわれはジョコウィやアホックに反対しているのではない。彼らの背後にいる者、つまり、インドネシアの政治経済を支配しようとしている外国勢力、とくに中国に抵抗しているのだ」と率直に語っている。

しかし、政治家が宗教カードを切ったことで宗教的過激派を勢いづかせ、社会の亀裂を広げる結果になったことはまちがいない。反アホックキャンペーンを市中でアグレッシブに展開したのは、何かにつけ登場してくるほとんど暴力的集団とも言える「イスラム防衛戦線（FPI）」であった。アホック事件が非イスラム教徒に残した教訓は、宗教カードを切って得をするのはマジョリティであるイスラム教徒の側であり、宗教的マイノリティはそれに刃向かえないということであろう。何でも利用しようとする政治家の野心がインドネシア社会をいっそう蝕んだ、そう思える事件であった。

2. 異端迫害 ― 行き場のないアフマディヤー教団

アフマディヤー教団（Ahmadiyya）というのは、19世紀インドのパンジャーブ州でミルザ・グラム・アフマドが始めたイスラム教の運動で、宗教間の争いを終わらせこの世に平和をもたらすために自分を救世主及びマフディ（神より正しく導かれた者）として遣わされ？使わされたと位置づけ、結成した教団である。今では206ヶ国に数千万人の信者がいるという。イスラムではマホメットを最後の預言者としているため、それを認めないアフマディヤー教団を異端とみなすことが多い。パキスタンでは1974年に信者のムスリムとしての制度上の位置付けが停止され、84年には教団が布教禁止令などの処分にあっている（平凡社『新イスラム事典』）[3]。インドネシアではどうかというと、2005年にイ

ンドネシア・ウラマー協議会（MUI）がアフマディヤー教団を異端とするファトワ（宣告）を出し、2008年に、宗教相・内相・検事総長による合同大臣令で教団の布教活動を禁止した。しかし、ウラマー協議会のファトワは法的拘束力を持つわけではなく、合同大臣例も布教を禁じたが教団そのものを禁止してはいなかったので、教団自体は存続している。

それにしても2011年のアフマディヤー教団信徒に対する殺害事件は社会に大きな衝撃をもたらした[4]。2月6日、ジャカルタの隣のバンテン州のある村でアフマディヤー教団の信者約20人が集まっていたところ、村の住民約1500人に襲撃され、3人が殺されてしまったのである。警察はその場にいて止めもしなかった。リンチで殺される場面が携帯電話で撮られていてそれがネットに流され、暴力的な襲撃と警察の職務怠慢は隠蔽しようがないものであった。それにもかかわらず、当時のファウジ・ボウォジャカルタ知事は「アフマディヤー教団の信徒に対する襲撃を未然に防ぐための措置はとらない」と発言し、宗教的マイノリティを保護する姿勢をみせなかった。それどこから、この事件ではアフマディアー教団信徒が1名、扇動と傷害行為によって半年の有罪判決を受けるという、被害者側が責められる結果に終わっている[5]。

良心・信仰の自由はインドネシアではどうなっているのかと多くの人は問うだろう。インドネシアでは憲法前文に述べられた「建国の五原則（パンチャシラ）」のひとつが「唯一神の信仰」となっている。「建国の五原則」というのはインドネシア法の体系においては憲法より上位の原理とされていて、「国是」と訳されたりする。その起源は1945年、日本占領下にあったインドネシア独立準備調査会でのスカルノの演説にさかのぼる。イスラムを国家の基礎にしたくない民族主義者たちとそうしたいイスラム主義者たちの対立の中で、スカルノが提示したのが「唯一神の信仰」であり。それは、インドネシアは世俗国家でもなければイスラム国家でもないが、国民はみな唯一神を信仰するというものであった。現在、政府は宗教省をおいて、宗教の保護・発展に予算を用いている他、家族・相続問題を扱う宗教裁判所を設置し、いくつもの国立イスラム大学を運営している。政府は現在6つの宗教（イスラム、プロテスタント、カトリック、ヒンドゥー、仏教、儒教）を公認しており、無神論は容認されない。2012年、神は存在しないとFacebookに書いたイスラム教徒の公務員アセキサンデル・アアン（Alexander Aan）が宗教侮辱罪で裁判にかけられ、2年半の禁固刑を言い渡されている[6]。

しかし、それでもイスラム主義者にとって現状はかなり世俗的と映るらしく、イスラム的価値を国の制度に盛り込もうとする動きは活発である。ちなみにインドネシア法自身は近代法の体系をもつが、例外が少なくとも2つある。ひとつは婚姻法で、宗教的に許される場合4人まで妻帯が許される、すなわちポリガミー（一夫多妻）を合法としている。もうひとつはアチェ州におけるシャリア（イスラム法）の適用で、こちらは紛争解決の過程で政府がアチェ州の希望を聞いて許可したものである。とはいうものの、1998年の改革（部分的民主化）後、地方分権化が進むのと平行して、イスラム的価値にもとづく地方条例が制定されるようになった。また、国レベルでもイスラム系政党の強い意向を受けて2008年に「反ポルノグラフィー法」が制定された。

インドネシアのアフマディヤー教団のホームページ（ahmadiyah.id）によると、彼らに対する迫害は最近も続いているという。例えば2016年2月にはスマトラのバンカ島で14家族のアフマディヤー教団信者が県から追放されるという事件があった。県は1月の段階で「イスラムに改宗するか、さもなくば追放」という通知を送っており、改宗しなかったため追放措置となったものである。追放当日は警察が多数動員され、警察や住民が見守る中、信者たちは車に乗ってどこへともなく去って行った。車が去るとき住民がそれをはやし立てる様子がテレビのニュースで報じられたりしている。

また、今年2月、ジャカルタの近郊都市でありインドネシア大学の広大なキャンパスがあるデポック市で、市当局がアフマディヤー教団のモスクを閉鎖するというできごとがあった。その後も、国家人権委員会や女性人権委員会など公的機関の勧告にもかかわらず、モスクは閉鎖されたままである。教団はとくに市長に批判の矛先を向けている。デポック市の現在の市長はサウジアラビアの大学でシャリア法学の博士号まで取得したという人物であるから、いわゆる「逸脱（ビドア）」には厳しい目を向けていると思われる。

急進派がアフマディアー教団を排撃してやまないのは、教団の教えが宗教間の共存と融和を掲げ、政教分離を謳うといった、一見、「神の唯一性（タウヒド）」に抵触しかねない教義をもっているからでもある。イスラム主義の立場から見

ると宗教間対話もイスラムの絶対性を弱める作用があるように見える。とくにヒンドゥー教の影響があるとされるインドの思想の影響は警戒される。そのためヨガをしないよう呼びかけたり、ジャワの影絵芝居を「偶像崇拝」だとして嫌ったり、ラーマーヤナやマハーバーラタを好むジャワのムスリムを批判したりといったことがおきてくるのである。

「異端」に対する迫害はアフマディアー教団に限ったものではない。スンニ派が大多数のインドネシアではマドゥラ島のシーア派が村から追い出されるなどの迫害を受けている。

3. LGBTへの攻撃 ── 保守派の反逆が始まった

従来、インドネシアではゲイやレズビアンは社会に受け入れられていたとは言えないまでも、当局によって弾圧されるようなことはなかった。私が初めてインドネシアに行った1970年代、よく見かけたのは女装する男性たちで、日本に比べると彼らはむしろオープンに生きているようにすら思われた。もちろんカミングアウトすれば普通の仕事にはつくのは難しい。ヘアーサロンを開くか、さもなくばセックスワーカーになる人が多かったと思う。そうした性的マイノリティが徐々に自らを組織化し、改革（1998年）後、選挙に候補者を出したり大統領選で特定の候補を応援したりするようになり、インドネシアのLBGT運動も着実な伸張をとげるようになった。ところが昨年、急に大臣級の政府高官によるLGBT批判が高まったかと思うと、今年は警察による手入れや「イスラム防衛戦線（FPI）」などによる襲撃といった具体的な暴力的迫害が始まった[7]。そしてLGBTを法的に閉め出すキャンペーンが始まった。危機感を抱いた保守派がシステマティックに巻き返しをはかっているとみてまちがいないだろう。

昨年1月、大学を管轄する科学技術高等教育大臣がLGBTは大学から閉め出すべきだと発言したのを皮切りに、カラ副大統領がUNDPにインドネシアでのLGBTプログラムの停止を要請したり、穏健なイスラム団体のナフダトゥル・ウラマが同性愛を犯罪とするよう国会や政府に提言したりした。国防大臣などは、LGBTは一種の代理戦争であり核戦争より怖いなどと発言して人びとを驚かせた。

今年の3月には、インドネシアでシャリアを実施している唯一の州、アチェ州で、同性愛の男性2人が逮捕され、5月に公開鞭打ちの刑（83回）に処せられた。刑執行の様子はYouTubeにもアップロードされている。また、同じ5月、西スマトラ州の国立アンダラス大学がLGBTの学生を受け入れないとの方針を打ち出した。さらに5月には、ジャカルタのゲイ・クラブ（サウナ）が警察の手入れにあい、141人が逮捕された。中では男性のストリップショーも行われていたようで、警察は彼らをポルノグラフィー法違反として捕まえたということである。この逮捕劇もYouTubeにアップされている。7月には、インドネシアの近代派イスラム組織ムハマディアの指導的立場の人物が、スターバックス現会長のハワード・シュルツがCEO時代にLGBTを擁護する発言したことを取り上げ、スターバックスのボイコットを呼びかけた。

昨年から今年にかけて反LGBTの動きがエスカレートした背景には、国際的なLBGT保護の動きも要因としてあるのではないかと思われる。昨年は国連がLBGT保護の具体的行動に大きく踏み出した年であった。国連人権理事会は2016年6月30日「性的志向とジェンダーアイデンティティにもとづく暴力や差別の防止」に関する決議（32/2）を採択した。決議は世界人権宣言に言及し、人権は性的区別を含むあらゆる区別に関係なくすべての人によって等しく享受されるべきものだということを確認し、性的志向とジェンダーアイデンティティにもとづく暴力や差別の防止に関する特別報告者を任命することを決めた。初代特別報告者となったのは国際人権法の分野では世界的に知られたチュラロンコーン大学教授のヴィティット・ムンタボーン氏である。国連がLGBTについての特別報告者を設置するのは初めてであり、これによって世界中の国々におけるLBGTの扱いが人権理事会のモニタリング手続きにかかることになった。決議は賛成23、反対18、棄権6で採択された。抵抗も強かったということが理解されよう。インドネシアはこの決議に反対した。ちなみに反対した国はイスラム諸国だけではなく、ロシアや中国もそうであった。ロシアは2012年にいわゆる「同性愛プロパガンダ法」を制定し、同性愛をノーマルなこととする情報を流布する行為を罰するようにした。中国でも今年、同性愛を含む「異常な性行動」をネットから閉め出す規則を打ち出した。

こうした一連の流れにインドネシアの保守派が敏感に反応したとしても不思議はない。昨年からは法的、制度的にLGBTを封じ込めようという動きが出始めた。彼らは「家族愛連盟」(インドネシア語ではAliansi Cinta Keluarga、英語ではFamily Love Allianceといい、AILAと略す。AILAはアラビア語で家族を意味する)に結集し、2016年3月、憲法裁判所に刑法の3条項における「違法な性関係行為(perzinahan)」の定義拡大を請願した。現在の刑法の解釈では「違法な性関係行為(perzinahan)」とはすなわち「不貞関係(adultery)」とされていて、それはつまり結婚している者が配偶者以外の相手と性関係をもつことを意味している。配偶者関係にない者同士の関係までは違法としていない。それをイスラム法でいう「違法な性関係(zina)」の原義によりしたがうかたちで、結婚前の男女の性関係及び売春・買春、同性愛などをすべて罰すべきだとの主張をしたのである。昨年8月頃から憲法裁判所は何度か専門家のヒアリングを行った。そうした専門家の中にインドネシア大学の副学長で法学が専門のハミド・ハリド氏がおり、YouTubeにアップされた氏の陳述によると、インドネシア法は「リベラルすぎる」ため、インドネシア国民の意識を反映していない、もっとインドネシア国民の意識を反映した法にすべきだし、そこでは宗教が大きな役割をはたしていると主張した。結果はというと、今年12月14日、憲法裁判所は請願を却下した。ただ、9人の判事のうち賛成5、反対4という微妙な差であった。

4. コミュニスト・フォビア ── 裏切り者の歴史

共産主義者を排斥するというのは、華人や宗教的異端者、性的マイノリティを排斥するというのとは性格が異なると思うが、インドネシアでのコミュニスト・フォビア(共産党嫌い)はヘイトクライムに近いようなところがあり、ここでは排斥されるグループとして論じてみたい。

インドネシアでは共産主義は非合法であり、共産党は存在しない。1965年の9・30事件を契機として国軍、とくに陸軍が大規模な共産党員狩りを行い、共産主義は思想としても禁止された。9・30事件とは、当時、スカルノ大統領が共産党との関係を深めていたことに対する懸念から右派陸軍指導部がCIAの支援を受けてスカルノ政権転覆の謀略を練っているとの噂があり、陸軍内スカルノ体制護持派の若手将校たちが行動に出て、陸軍指導部の将軍たち6名を誘拐・殺害したという事件である[8]。事件後、殺害された陸軍指導部に代わって陸軍を掌握した陸軍戦略予備軍司令官スハルト少将は、事件をあやつっているのは共産党であり、これは重大な裏切り行為だとして、全土で共産党及びその協力者を拘束・投獄し、大量に殺害した。殺された人の数は50万人とも100万人とも言われ、未だ虐殺の真相究明はなされていない。殺されなくても投獄された人が100万人以上おり、彼らは国際人権団体のキャンペーンなどによって「釈放」された後も、選挙権を奪われ、移動の自由がなく、警察や軍へ定期的に出頭しなければならず、公務員や重要企業の社員あるいは影響力のある職業(記者、作家、説教師など)に就くことが許されなかった。彼らが家族にいる場合、子どもたちは警察が発行する「身辺潔白証明書」がもらえず、そのため国立大学に入学を許されなかったりもした。こうした何百万人いるかわからない旧共産党関係者といわれる人びとが社会的に周縁化され、差別されてきたのである。1998年の改革によって彼らの市民的権利は回復されたが、9・30事件にかかわったという汚名については名誉回復されたわけではなく、共産主義は今なお非合法である。

さて、今問題となっているのは、改革後さかんになった9・30事件とその後の虐殺・弾圧の真相究明及び弾圧に対する国家の責任追及、被害者の名誉回復を求める運動に対する激しい、ときに暴力的なリアクションである。

もっとも最近のニュースから紹介すると、9月16日、ジャカルタの老舗人権NGOである法律扶助協会(略してLBH)で行われていた1965年虐殺の被害者たちとの討論会に「紅白隊(ラスカル・メラ・プティ、略してLMP)」と名乗る集団が押しかけ、結局、警察が討論会を解散させるというできごとがあった。「紅白」とはインドネシア国旗の色を指し、ナショナリズムのシンボルである。LBHは翌日「民主主義の非常事態」と題する文化イベントを開いて、音楽の演奏や詩の朗読を行ってこれに対抗した。すると、またまた群衆が押し寄せて建物の外からヤジを飛ばしたり、石や瓶を投げつけたりした。警察は深夜になって催涙ガスを使って群衆を排除し、翌朝やっと参加者たちは建物をでることができた。インドネシアは1998年の改革後、一時的にかなり自由な政治的空間が出現したが、今ではそれも過去の話となってしまった。しかも、当局が弾圧

するというのではなくて、過激な言動で威嚇する暴力集団が押しかけて騒ぎを起こすというパターンが多い。警察は介入したりしなかったりで、暴力的集団は事実上野放しというのが実態である。

9・30事件とその後の虐殺はインドネシア現代史における最大の争点ともいえるもので、公式的には、兵士たちの9月30日運動は、共産党が陸軍内のシンパを裏で操って将軍たちの殺害を行わせたクーデター未遂であり、重大な国家反逆事件だったとされている一方で、関わった兵士たちが法廷で弁明したように、スカルノ体制護持を掲げ、スカルノ転覆を狙っているとされた陸軍内右派指導層を排除することを目的とした決起行動だったと主張する研究者も少なくない。とくに事件直後に出されたコーネル大学のベネディクト・アンダーソンとルース・マクベイによる分析レポート（一般にコーネル・ペーパーと呼ばれる）は後者の代表格である（Anderson and McVey 1971）。共産党の関与については諸説あるが、海外の研究者の間では共産党がすべてを計画して行ったというような共産党首謀説はあまり信じられていない。ただ、共産党が書記長直属の対国軍兵士工作を担当していた特別局を通じて決起グループと連絡をもっていたのは事実で、特別局が決起行動を手助けしていたこともまちがいない。ただ、特別局の動きについては書記長以外は党幹部であっても知ることはなく、そうなると共産党が組織的に関与していたとまではいいがたい。

さて、9・30事件の真相についての論争はこれ以上ここでは深入りしないでおこう。というのも、今問題となっているのは事件そのものというより、その後におきた共産党員及びその支持者・関係者の大量殺害、投獄・拷問といった人権侵害であり、その被害者の名誉回復だからである。たとえ共産党が特別局を通じて何らかのかたちで事件に関与していたとしても、全国にいる党員・支持者・関係者が50万人から100万人も殺されていいわけはない。つまり、大量殺害は、9・30事件を言い訳として、かねてより陸軍が敵対していた共産党を壊滅させるという新たな作戦として行われたのである。実際に9月30日運動（決起行動）を率いた兵士たちのうち数名は特別軍事法廷で死刑判決を受け、銃殺刑に処せられたが、多くは10年から20年の刑を言い渡されて生き延びている。これに比べ、殺害には関われるはずもない農村の農民たちが、農地改革で共産党のキャンペーンを支援したということを背景として大量に殺害されている。被害者たちが声をあげているのはこの理不尽さに対してである。

改革後の政権はこれについて何もしてこなかったわけではない。ただ、どれも根強い反対勢力に阻まれ、うまくいかなかった。例えば、改革後の二人目の大統領となったワヒド大統領は共産党を非合法とした国民協議会決定を廃止しようという意向を表明したが、反対が強くて提案にまでもいたらなかった。また、改革後三人目の大統領となったメガワティ大統領は、父スカルノの名誉回復のためにもなんとかしなければならないと思っていたようで、9・30事件の被害者を救済することも盛り込んだ真実和解委員会法を国会で成立させた。しかし、それを引き継いだユドヨノ大統領は真実和解委員会構想を先に進めず、スクラップにしてしまった。彼は国軍に支持基盤をもっており、もし真相究明が行われれば、スハルトの命令とはいえ、虐殺を指揮した当時の陸軍空挺部隊の司令官だった義理の父の名誉にもかかわることであった。2014年に大統領になったジョコウィは9・30事件の問題を解決することをキャンペーン中に言っていたが、実際に大統領になった後、一度、政府主導でシンポジウムを開催した以外、何もできていない。

事件の真相究明や被害者の名誉回復に強い反対の意を唱えているのは国軍関係者とイスラム勢力である。国軍、とくに陸軍は全国で虐殺を指揮したわけであるから真相究明されると苦しい立場に追い込まれる。イスラム勢力もその一部グループが、とくにジャワ東部において、軍に協力して虐殺の実行部隊となっていた。そのグループとは穏健な伝統派イスラムといわれるナフダトゥル・ウラマ（NU）の青年組織アンソールであるが、改革後、NUの若手グループが被害者との和解を進めるといった活動を行ったりしている。ただ、そうした和解への動きは組織全体で共有されたものとはなっていない。ましてや、最近の急進的なイスラム主義的団体や宗教指導者はそもそも共産主義とは神を信じぬやからであるとして真相究明・被害者救済・和解のすべてに反対している。

真相究明や被害者救済を訴える人権団体は、共産主義に共鳴しているわけでも、ましてやその復活を意図しているわけでもなく、スハルト体制時代の軍の暴力や人権侵害を全体として追及するその一環として取り組んでいる。しかし、そうみない人も多く、社会的にも元共産党員・関係者に対する排斥や差別は根強く残っている。インドネシアでは共産党は「祖国の裏切り者」扱いである。

それは9・30事件以外にも、1948年対オランダ闘争を闘っている共和国指導部に対して共産党・左派系部隊が反乱を起こしたマディウン事件があるからである。それは軍の合理化において共産党・左派系部隊がまっさきに動員解除のターゲットになったということに対する反発から起きた反乱であったが、それによって共産党の評判は著しく落ちたのである。

今年の5月、中部ジャワの古都ジョクジャカルタにあるインドネシア・イスラム大学の人権研究センターで開催されることになっていたアート展に、約30人からなるパンチャシラ青年団の一団がやってきて、準備中だった絵画を引きずりおろし、アート展そのものの閉鎖に追い込むという事件があった。警察は襲撃の直前にやってきてアート展の趣旨について質問したりしたが、襲撃のときはいなくなっていたという。このアート展は、ダークアート（残虐・悲惨なできごとや抑圧を描いた芸術）で有名なアンドレアス・イスワントの絵画と失踪した（おそらく殺害された）反体制民衆詩人ウィジ・トゥクルの詩をならべて展示し、ウィジ・トゥクルの失踪19年を振り返るという趣旨のものであった。二人とも9・30事件後の虐殺は重要な主題としてそれぞれの作品で表現しているが、必ずしもその関係者ということではない。アンドレアス・イスワントの作品は彼のホームページでも見ることができるが、描いているものは9・30関係のテーマの他に、開発に追われる人びと、自然を破壊される中に暮らす先住民族からロヒンギャにいたるまで幅広い。トゥク・ウィジルにしても1998年民主化運動の中で有名になった詩人・活動家であって、主題は新秩序体制の影で周縁化され、虐げられた人びとであった。

しかし、襲撃する側は彼らをネオ・コミュニズムというラベルを貼って封じ込めることを正当化している。パンチャシラ青年団というのは1965年の虐殺でも軍に協力した国粋主義的な準軍事組織で、軍隊風の活動を行いながら、ときにこうした反体制的と思われる活動を襲撃したりする。

こうしたグループが幅をきかせているから、被害者の家族はまともに周囲に付き合ってもらえないことも多い。実際、私がインタビューした9・30事件関係で投獄された軍将校の一家も、事件後住居を移さなければならず、移った先でも子どもたちが学校でいじめられたという。当時子どもだった人も今ではいい年になっており、その人の場合一定の成功をおさめてもいるわけだが、話ながら泣きじゃくってしまうというほど受けた心の傷は深い。元共産党の関係者で投獄されていた人たちでも釈放されて家に戻ると子どもたちから拒否され孤独な人生を歩んできた人もいる。今でもイスラム色の強いジャカルタ南部の住宅地にはとても住めないともいう。

2012年に制作され日本でも公開された9・30事件後の虐殺実行犯についてのドキュメンタリー「アクト・オブ・キリング」（ジョシュア・オッペンハイマー監督）の中で、かつての実行犯が共産主義を「疫病」に例えていう場面がある。オランダの文化人類学者サスキア・ウィリンハは、どのように共産党系女性組織ゲルワニの女性たちがいかに「魔性の女」、すなわち性的に淫らで残忍な女たちに描かれてきたかを描き、人気の現代作家アユ・ウタミは、棺に入れられた元共産党関係者の遺体の埋葬を墓地が汚れるからという理由で村人たちが拒否したというエピソードを紹介している（松野 2007）。要するにインドネシアでは共産主義は疫病のようなもの、悪魔のようなものであり、ふしだらなものであり、インドネシアのアイデンティティに反するものであると喧伝されるのである。

おわりに

世界史を学んだことのある方々はインドネシアの初期の民族主義運動で「サレカット・イスラム（イスラム同盟）」というのを聞いたことがあるだろうと思う。前身は1909年に設立された「イスラム商業同盟」で、バティック（ジャワ更紗）製造というジャワ人の伝統産業に進出してきた華人資本に対抗する目的で設立された。イスラムというスローガンは反華人結集の旗印だったのである。イスラム同盟はその後分裂し、広範に大衆を取り込むことができず、民族運動の主流派を国民党や共産党に譲り渡してい？行く。独立後のインドネシアの選挙、また今日のインドネシアの議会選挙をみても、イスラムを掲げる政党の合計支持率は約3割にとどまる。しかし、国民の9割弱がイスラム教徒である国で、宗教カードを切ることが、闘争民主党への対抗上極めて有効だということもあり、イスラム主義の政治家でなくともそのカードに魅力を感じるだろう。イスラム政党の発展は中東・北アフリカのトレンドでもある。

この2年ほど、反華人、反異端、反LGBT、反コミュニズムの声が高まっている現象を、2019年に予定されている大統領選・議会選をめぐる攻防として見る見方があり、それは実際正しいと言える部分がある。現大統領のジョコウィと彼の基盤で議会第一党の座にある闘争民主党は、旧国民党とキリスト教系政党が合流したもので、民族主義者や華人、キリスト教徒、ヒンドゥー教徒の支持を集めてきた。少なくともイスラム的ということはない。スカルノ主義を掲げていた旧国民党左派は共産党とも連携し、1965年の共産党弾圧では彼らも一緒に弾圧された。9・30事件に自ら関与した疑いをもたれて失脚に追い込まれたスカルノの名誉回復を願うスカルノ家としては9・30事件の真相究明は悲願であろう。したがって、そのスカルノ家の長女メガワティが率いる闘争民主党を攻撃する格好の材料が「共産主義の脅威」なのである。実際、ジョコウィは9・30事件で弾圧された人びとの名誉回復や「和解」をやろうとしていた。また、LGBTコミュニティはジョコウィ支持を打ち出していた。現象を政治的に見ると、今のインドネシアの排外主義の究極の矛先はジョコウィ政権に向かっているということになる。

しかし、だからといってインドネシアの排外主義は本質的な問題ではないということにはならないだろう。インドネシアで宗教カードを切ることは暴力を誘発し、人権を蹂躙し、社会の亀裂を深める。それはFPIなどの暴力的なグループの動きを活発化し、またイスラム的価値を反映させた国の制度をつくるべきだという保守派の主張を強めることにつながる。そうなるとヒンドゥー教のバリ、各地のキリスト教コミュニティ（スマトラのバタック、スラウェシのミナハサ、フローレス、マルク、パプアなど）の反発は避けられない。度が過ぎればやがては彼らの離反を招くだろう。すでにインドネシア各地でこうした状況にうんざりしているという声を聞く。また、インドネシア社会はますます国際的な標準から離れていくことになり、グローバル社会の中で共同歩調が取りにくくなっていく。ここに排外主義を選挙をめぐる策謀だといってすませることのできない状況がある。ミロシェビッチが民族主義を政治的カードとして切ったことがいかなる帰結をもたらしたか。ユーゴスラビア以上に広大で多様な集団を内にもつインドネシアの政治指導者はその教訓を肝に銘じなければならない。国民統合とは所与でもなければ、永遠不動のものでもない。日々その根拠が問われているのであり、国民統合の求心力が減衰すれば、領土的一体性もあやうくなってしまう。インドネシアというのはいかなる国なのか。自分たちはひとつの国であることの意味は何か。それを模索し、提示する責任が今のインドネシアの政治家たちにはあると思う。

注

1 「陰謀説」については、松野（2012）でも解説している。

2 当時のレイプ被害については、いずれも全体像を把握していないことを認めた上で、政府の調査報告書は66名、NGOの調査報告書は138名という数字をあげている。NGOの報告書によればレイプ被害者の内19名が放火などによって死亡した（インドネシア・フォーラム編1999）。

3 2010年5月28日、パキスタン・タリバーン運動（TPP）はアフマディアー教団のモスクを武装して襲撃し、94名を死亡させるという事件を起こしている。

4 The Economist (Online). February 8, 2011. Religious persecution in Indonesia: Murder in God's name.

5 BBC News (Online). 15 August 2011. Indonesia Ahmadiyah attack: Outrage over victim jailing.

6 The New York Times (Online). May 3, 2014. Embrace of Atheism Put an Indonesian in Prison.

7 インドネシアのLGBT運動とそれへの攻撃の高まりについての基本的な流れについては、岡本（2016）の解説を参照。

8 9・30事件及びその後の虐殺についての基本知識及び最新の研究については、倉沢（2014）を参照。

参照文献

インドネシア・フォーラム編
1999 『インドネシア1998年5月「暴動」の闇――大規模レイプ事件調査報告』。

大形里美
2017 「アホックの収監とハビッブ・リジックの逃亡から見えてくること」『インドネシア・ニュースレター』95: 19-31、日本インドネシアNGOネットワーク。

岡本正明
2016 「インドネシアにおけるLGBT運動の活性化からモラル・パニックへ」『インドネシア・ニュースレター』92: 19-36、日本インドネシアNGOネットワーク。

倉沢愛子
2014 『9・30 世界を震撼させた日――インドネシア政変の真相と波紋』岩波書店。

松野明久
2007 「敗北させられた女たちに捧げるレクイエム――アユ・ウタミの『ラルン』を読む」『EX ORIENTE（大阪外国語大学言語社会学会誌）』14: 61-79。
2012 「連戦連敗の移行期正義――インドネシアと東ティモールにおける責任追及の軌跡 1998 ～ 2010 年」日本平和学会編『平和研究』38: 77-95（特集・体制移行期の人権回復と正義）。

Anderson, Benedict R. O'G., and Ruth T. McVey
1971 *A Preliminary Analysis of the October 1, 1965 Coup in Indonesia.* Cornell Modern Indonesia Project.